

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中橋光男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山口禎人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山口禎人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	98,382	105,553	206,007
経常利益 (百万円)	2,767	3,644	8,978
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,704	2,369	5,980
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,880	3,286	5,701
純資産額 (百万円)	72,777	78,984	76,126
総資産額 (百万円)	187,942	192,671	190,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.16	144.30	364.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.08	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	40.7	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,560	1,344	16,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,057	2,392	18,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,936	1,981	4,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,269	13,823	16,568

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.31	121.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第84期第2四半期連結累計期間及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動や行動制限が緩和され、個人消費や設備投資、雇用情勢などに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、感染再拡大への不安やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、世界的な金融引締めが進む中での急激な円安や物価上昇など、先行きについては引続き不透明な状況が続いております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は105,553百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は3,644百万円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,369百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

国内段ボール部門は、飲料や青果物、通販・宅配向けの販売数量が増加しましたが、食料品分野で各商品の値上げの発表が継続しており、消費者の節約志向の影響を受け生産量は前年並みで推移しました。また、主材料である原紙価格の上昇や重油・ガス・電力料・接着剤・インキ・輸送費等の値上がりを受け、期初から製品値上げに取組んでまいりました。

米国・ベトナムの海外段ボール子会社2社は増収・増益となりました。円安の影響もあり営業利益は前年同期比増加しました。

その結果、売上高は55,663百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、国内での製品値上げの決定時期の遅れもあり、段ボール部門の営業利益は2,674百万円（同12.6%減）となりました。

住宅

住宅部門では、㈱スウェーデンハウスの「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」8年連続総合第1位、㈱玉善の「オリコン顧客満足度調査建売住宅ビルダー東海」2年連続第1位を訴求し、販売活動を強化してまいりました。㈱スウェーデンハウスの販売棟数は前年同期比増加したものの、㈱玉善では木材価格の高騰や半導体不足の影響を受け建売販売価格が上昇したことから来場者数が落ち込み、販売棟数は前年同期比減少となりました。

その結果、住宅の売上高は28,031百万円（前年同期比1.3%減）となりました。収益面では売上高が下半期に集中するため営業損失が563百万円（前年同期は営業損失1,203百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫部門においては、今年は例年より早く6月から猛暑に見舞われたことから飲料関係を中心とした取扱数量が増加し、更に㈱トーウンTLP札幌の本格稼働により増収となりましたが、原油価格高騰の影響を受けた燃料費等の上昇により、減益となりました。

運輸倉庫の売上高は取扱数量の増加により21,858百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は1,086百万円（同1.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権等の増加により、前連結会計年度末比2,652百万円増加の192,671百万円となりました。負債は借入金等の減少により前連結会計年度末比204百万円減少の113,687百万円となりました。純資産の部は利益剰余金や為替換算調整勘定等の増加により前連結会計年度末比2,857百万円増加の78,984百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,744百万円減少し13,823百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は1,344百万円（前年同期は5,560百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加3,339百万円、棚卸資産の増加648百万円、法人税等の支払額1,693百万円等による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,577百万円、減価償却費3,655百万円、未成工事受入金の増加1,870百万円等により増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は2,392百万円（前年同期は12,057百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,468百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の減少は1,981百万円（前年同期は5,936百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,268百万円等による増加がありましたが、長期借入金の返済による支出3,356百万円等により減少しました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,341,568	19,341,568	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	19,341,568	19,341,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		19,341,568		13,669		11,138

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,550	9.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12	1,031	6.27
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4 2	923	5.62
株式会社みずほ銀行(常任代理 人(株)日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8 12	749	4.56
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4 1	719	4.37
トモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348 3	653	3.97
ホッカホールディングス株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目2 2	604	3.67
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2 2	576	3.51
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	540	3.28
日本生命保険相互会社(常任代 理人 日本マスタートラスト信 託銀行(株))	東京都港区浜松町2丁目11 3	388	2.36
計		7,737	47.09

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,550千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,031千株
- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されてい
る株式数70千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式2,912千株(15.05%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,912,500		
	(相互保有株式) 普通株式 73,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,273,900	162,739	
単元未満株式	普通株式 81,568		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,341,568		
総株主の議決権		162,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	83株
相互保有株式	
大正紙器(株)	18株
森川総合紙器(株)	6株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	2,912,500		2,912,500	15.05
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		38,300	38,300	0.19
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	3,000	32,300	35,300	0.18
計		2,915,500	70,600	2,986,100	15.43

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式70,600株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,701	13,956
受取手形、売掛金及び契約資産	28,706	31,232
電子記録債権	5,906	6,997
棚卸資産	1 24,597	1 25,397
その他	5,349	6,248
貸倒引当金	47	59
流動資産合計	81,213	83,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,249	35,100
機械装置及び運搬具（純額）	18,862	18,814
土地	33,284	33,781
その他（純額）	3,519	3,358
有形固定資産合計	90,916	91,055
無形固定資産	1,725	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	7,855	7,799
その他	8,623	8,799
貸倒引当金	315	295
投資その他の資産合計	16,163	16,302
固定資産合計	108,804	108,897
資産合計	190,018	192,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,633	22,419
短期借入金	9,133	8,899
1年内返済予定の長期借入金	3,871	9,842
未払法人税等	1,880	1,313
賞与引当金	1,981	1,855
その他の引当金	415	225
その他	9,510	10,948
流動負債合計	49,426	55,504
固定負債		
長期借入金	54,164	48,171
退職給付に係る負債	3,590	3,536
その他の引当金	417	399
その他	6,292	6,074
固定負債合計	64,465	58,182
負債合計	113,891	113,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	50,558	52,485
自己株式	4,213	4,198
株主資本合計	71,291	73,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,822	2,787
為替換算調整勘定	481	1,495
退職給付に係る調整累計額	1,066	969
その他の包括利益累計額合計	4,370	5,253
非支配株主持分	464	497
純資産合計	76,126	78,984
負債純資産合計	190,018	192,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	98,382	105,553
売上原価	83,197	89,469
売上総利益	15,184	16,083
販売費及び一般管理費	12,543	13,241
営業利益	2,641	2,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	130
為替差益	98	694
雑収入	245	341
営業外収益合計	478	1,166
営業外費用		
支払利息	210	252
雑損失	142	112
営業外費用合計	352	365
経常利益	2,767	3,644
特別利益		
投資有価証券売却益	1	34
ゴルフ会員権売却益	10	-
特別利益合計	12	34
特別損失		
固定資産処分損	26	99
減損損失	32	1
特別損失合計	59	101
税金等調整前四半期純利益	2,720	3,577
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,304
法人税等調整額	476	132
法人税等合計	973	1,171
四半期純利益	1,747	2,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704	2,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,747	2,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	37
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	49	1,014
退職給付に係る調整額	77	96
その他の包括利益合計	133	880
四半期包括利益	1,880	3,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829	3,252
非支配株主に係る四半期包括利益	51	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,720	3,577
減価償却費	3,339	3,655
減損損失	32	1
引当金の増減額(は減少)	372	349
受取利息及び受取配当金	135	130
支払利息	210	252
為替差損益(は益)	30	604
投資有価証券売却損益(は益)	1	34
有形固定資産除売却損益(は益)	26	99
売上債権の増減額(は増加)	2,031	3,339
棚卸資産の増減額(は増加)	1,987	648
仕入債務の増減額(は減少)	89	461
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,956	1,870
その他	741	747
小計	6,870	3,141
利息及び配当金の受取額	129	137
利息の支払額	195	241
法人税等の支払額	1,243	1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,981	2,468
長期貸付けによる支出	160	22
長期貸付金の回収による収入	27	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	932	-
子会社株式の取得による支出	10	-
その他	0	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,057	2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,658	239
長期借入れによる収入	15,928	2,268
長期借入金の返済による支出	5,748	3,356
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	407	441
非支配株主への配当金の支払額	2	0
その他	174	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,936	1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543	2,744
現金及び現金同等物の期首残高	13,813	16,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,269	13,823

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	881百万円	1,000百万円
販売用不動産	14,014	13,588
仕掛品	2,557	2,317
原材料及び貯蔵品	7,143	8,491

2 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,527百万円に対し、債務保証を行っております。		スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等5,665百万円に対し、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び手当	2,990百万円	2,974百万円
輸送費	3,294	3,625
賞与引当金繰入額	567	569
役員賞与引当金繰入額	0	-
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
貸倒引当金繰入額	29	8
退職給付費用	105	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,402百万円	13,956百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	133	133
現金及び現金同等物	13,269	13,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	408	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	410	25.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	443	27.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	460	28.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,692	28,399	20,290	98,382	-	98,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	19	2,650	2,919	2,919	-
計	49,942	28,418	22,941	101,302	2,919	98,382
セグメント利益又は損失()	3,059	1,203	1,107	2,963	322	2,641

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 322百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,663	28,031	21,858	105,553	-	105,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	31	2,850	3,012	3,012	-
計	55,793	28,063	24,708	108,565	3,012	105,553
セグメント利益又は損失()	2,674	563	1,086	3,198	355	2,842

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 355百万円には、セグメント間取引消去82百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	
一時点で移転される財またはサービス	49,692	17,398	20,290	87,381
一定の期間に渡り移転される財またはサービス		11,000		11,000
外部顧客への売上高	49,692	28,399	20,290	98,382

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	
一時点で移転される財またはサービス	55,663	15,453	21,858	92,975
一定の期間に渡り移転される財またはサービス		12,578		12,578
外部顧客への売上高	55,663	28,031	21,858	105,553

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円16銭	144円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,704	2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,704	2,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,361	16,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円08銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,563	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・460百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・28円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社トーモク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 寛 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。